

「再エネ100%宣言」

People Power でつくる、平和で自由に暮らせる神奈川

今回、新たに選挙に出ることを考えたのは、この4年の間に横須賀に石炭火力の発電所が建設されたことが大きいです。

横須賀石炭火力発電所は、昨年8月から試運転が始まり、煙は休みなく放出され、石炭運搬船が着岸している日もあります。今年6月から営業稼働が予定されています。2基稼働すると年間726万トンのCO2を排出します。これは、横須賀市の年間排出量の3.8倍、神奈川県の間排出量の10%という、とてつもない量のCO2を排出する発電所です。

私が関わりだしたところからだけでも、横須賀の運動は、28000のアンケート配布。グレタさんのドキュメンタリー映画上映（参加1011人）。3回のマーチとフェス。裁判。そして今、市議会へ請願を出しています。若い方々を先頭に力を合わせ取り組みをしています。

なんとか建設を止めようと、反対運動から始まりましたが、多くの仲間と動くうちに「再エネ社会を作ろう」と未来を展望するものになってきました。

グレタさんの映画上映の時、賛同団体を募りました。パン屋さん、飲み屋さん、有機農家、日産プリンス販売営業所、法律事務所、労働組合など多岐に渡り49団体が賛同しました。

その中で私たちは、30代の方々が夫婦で生業を変え、今までのお金中心、弱肉強食の価値観ではない、分かち合う豊かな繋がりを持ちながら持続可能な暮らし方を選んでいる方々に出会いました。そのネットワークの広さにも驚きました。

社会が、変わろうとする胎動があることを知ったのは希望です。

また、連続して行った平田仁子さん（ゴールドマン賞受賞）、明日香壽川さん（東北大学教授）の学習会の中で、平田さんは市川市に住み町の参事の役を担い「市川市は、屋根置きソーラーで60%まで再エネが実現できる」。明日香さんは「雇用の面から考えれば、CO2大排出産業と原発に関わる雇用は約20万人。再エネと省エネで生まれる新しい雇用は年間254万人が見込まれる」と話されました。

ヨーロッパで再エネが進んでいるのも、政府がこの気候危機に対し化石燃料、原発依存から、再エネ100%に舵を切っているからです。

ドイツは、国でも再エネを進めています、ミュンヘンは町独自で2025年までに再エネで100%をカバーすると決め、現在90%まで進んでいます。ここにあるBMWやシーメンスという世界的大企業が再エネ100%で製品を作っていることは、産業界での変化を表しています。

県内では厚木に厚木市民発電所が作られています。小田原でも、小田原かなごてファ

ームが5号機まで計画しています。どちらも資金調達に苦勞し、物凄しい努力をされているのを見てきました。

行政がエネルギーシフトすることが、どれだけ重要で効果的かがわかります。

今までの新自由主義は、貧富の格差を究極まで広げ、地球を住めない星にするまでの経済優先のやり方には、限界がきています。

「再生可能エネルギー100%」社会は、一刻の猶予がない気候危機を乗り越えるだけでなく、一部の大資本家が握っていた権力を、その土地にあった再生可能エネルギーで、地域循環型の新しい地域づくりに変えます。雇用を増やし、人間らしい働き方、子育てしやすい豊かな繋がりを持つ社会に変えていくという、エネルギーのシフトにとどまらない、仕事、暮らし、生き方を人間らしい本来の姿に変えていく仕組みです。

化石燃料、原発に頼らない。省エネを含めた「再生可能エネルギー100%」を神奈川というレベルで打ち出す時です。本来なら国が先行すべきですが、できる地方自治から、エネルギーシフトし現世代そして、未来世代に対しても責任ある政治を行う時です。2030年の削減量の重要性を考えれば、神奈川県知事選挙はシフトのチャンスと考え、立候補を決めました。

横須賀の地元の人たちは、物凄しい一生懸命さで動いています。未来世代に住める地球を手渡す。それには、ここの稼働を止める。その一心だけです。若い世代は、ウクライナ戦争が始まり、世界の軍備が増強され不安は一層高まっています。これは横須賀だけのことではありません。

私は、こんな声を政策に変え一緒に実現し、次の世代に手渡したいです。

現知事は、ゼロカーボン宣言しながら、自らの「200万戸ソーラー」政策を実施せず、化石燃料、原発に頼る政府の枠内に収まっています。「県の便り」12月号に書かれていた対策は、マイボトルやエコバック、自己責任のものばかりでした。やった方がいいですが、行政としての責任が見えません。本気なら、まず、横須賀石炭火力発電所を容認でなく止めるべきです。

長引くコロナは、暮らし、生業を壊し、物価高騰、光熱費の高騰、社会保障の削減が続き、食糧支援には長い列ができる状況の中で、大軍拡、大增税につながる安保3文書が閣議決定されました。アメリカの指揮下で戦争する国へ変えようとし、軍事費5年で43兆円は異常です。今以上に社会保障が削られ、暮らしが圧迫されるのは明らかです。

現知事の12年は、財政力3位の神奈川でありながら、県民一人あたりの教育費、福祉費など県民の暮らしに関わる多くが47位、46位と全国最下位クラスです。

異常な物価高騰の元で苦しむ県民・労働者・中小企業者・女性に対して積極的に財政発動へと税の使い方を転換します。

教育費、医療費を財源の許す限り無償に近づけるよう市町村と連携しながら社会保障を充実させ、どこよりも子育てしやすい、誰もが安心して暮らせる神奈川にします。

また、コロナ禍で明らかになった脆弱にされてきた保健・福祉・医療体制を充実させます。

戦争か平和かの歴史的分岐点に立つ今、神奈川は、第二の基地県として存在します。現知事は、これらの基地を容認してきました。原子力空母、オスプレイ、PFAS と次々に問題が絶えない中で、横浜ノースドックへの小型揚陸艇部隊も容認しました。基地は今までも住民の命や暮らしを脅かしてきました。安保3文書では、神奈川の基地は司令部が多く一層危険で、容認してきた責任は重いです。

国連憲章、核兵器禁止条約という人類の叡智に立ち、政府と米軍にははっきりと物を申し、地方自治の力を発揮し憲法9条を生かしきり、県民の命と財産を守る平和の連帯・防波堤をつくります。

特に、戦争は人権を、女性や子ども、LGBTQなどの方々の人権を奪います。そのことを許さない県政をつくります。

私は普通に暮らす市民です。政治は特別な人のものでなく、私たちのものです。

誰もが自分らしく生きられる平等な神奈川をつくりたい。

次世代に、平和で住み続けられる地球を手渡したい。

市民がつながり people power で政治を変えていきたいです。

皆さんと一緒に変えていきたいです。

2023年2月9日

岸 牧子